

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年4月12日(設定日)から2020年4月10日(償還日)(当初2023年4月12日)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「優先出資証券マザーファンド」の受益証券
	優先出資証券マザーファンド	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等
主な組入制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。
	優先出資証券マザーファンド	<ol style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ol>
分配方針	年2回(原則として4月12日、10月12日)、毎決算日に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

## CAM優先出資証券ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

## 償還運用報告書(全体版)

### 繰上償還

第14期(償還日:2020年4月10日)

作成対象期間:2019年10月16日~2020年4月10日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「CAM優先出資証券ファンド(為替ヘッジあり)」は、投資信託約款の規定に基づき2020年4月10日をもちまして繰上償還いたしました。ここに、設定来の運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、厚く御礼を申し上げます。

### キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

## ◆ 設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		債券 組入比率	純資産 総額
		税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2013年4月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 188
1期(2013年10月15日)	10,387	400	7.9	100.1	959
2期(2014年4月14日)	10,688	400	6.7	97.8	1,576
3期(2014年10月14日)	10,480	800	5.5	99.2	2,090
4期(2015年4月13日)	10,443	500	4.4	94.8	2,292
5期(2015年10月13日)	10,210	50	△ 1.8	97.1	2,207
6期(2016年4月12日)	10,001	0	△ 2.0	86.0	2,074
7期(2016年10月12日)	10,145	50	1.9	89.5	1,759
8期(2017年4月12日)	10,069	100	0.2	73.6	1,367
9期(2017年10月12日)	10,238	200	3.7	94.1	803
10期(2018年4月12日)	9,990	0	△ 2.4	68.4	547
11期(2018年10月12日)	9,737	0	△ 2.5	90.5	148
12期(2019年4月12日)	9,592	0	△ 1.5	92.7	142
13期(2019年10月15日)	9,867	0	2.9	96.1	129
(償還日) 2020年4月10日	(償還価額) 7,574.17		△23.2	—	31

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

## ◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

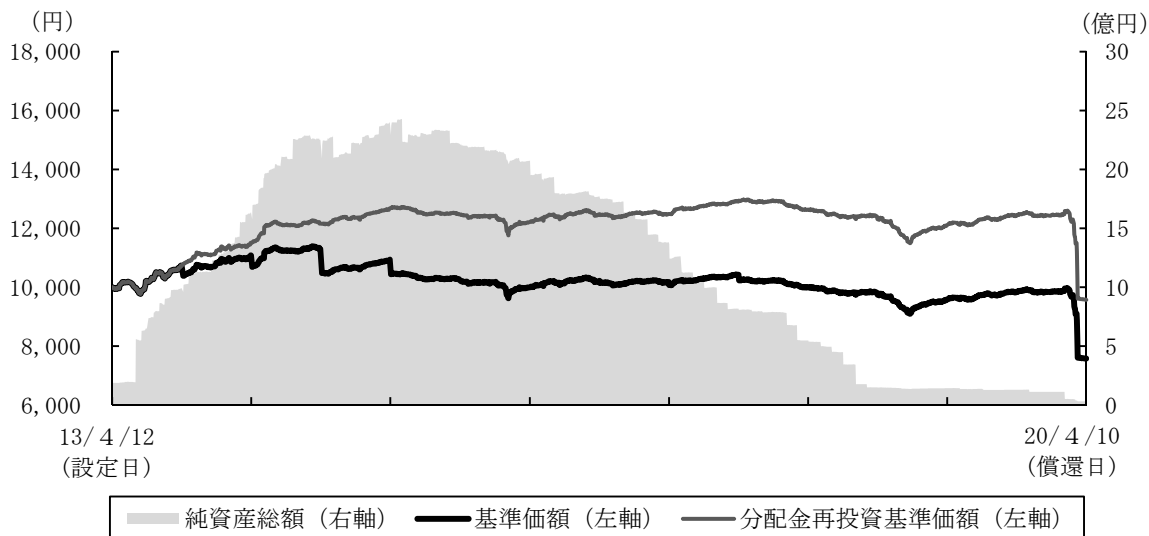
年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2019年10月15日	円 9,867	% —	% 96.1
10月末	9,910	0.4	95.4
11月末	9,837	△ 0.3	74.8
12月末	9,845	△ 0.2	84.7
2020年1月末	9,841	△ 0.3	85.6
2月末	9,770	△ 1.0	89.4
3月末	7,590	△23.1	—
(償 還 日) 2020年4月10日	(償還価額) 7,574.17	△23.2	—

(注1) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ◆ 運用経過の説明 ◆

### ● 基準価額の推移 (2013年4月12日(設定日)～2020年4月10日(償還日))



設定日: 10,000円

償還時: 7,547円17銭 (期中分配金合計2,500円)

騰落率:  $\Delta 4.3\%$  (分配金再投資基準価額ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ● 基準価額の主な変動要因 (2013年4月12日(設定日)～2020年4月10日(償還日))

当ファンドの運用期間全体に亘る変動要因としましては、債券要因としての価格変動とインカム収入は、組み入れている「米ドル建てハイブリッド証券」では+8.6%、「ユーロ建てハイブリッド証券」では+11.6%でした。

また、為替要因として、為替変動リスクの低減をはかるため、米ドル・ユーロ売り/円買いの為替ヘッジを行った結果、運用期間全体に亘り、米ドル/円において-6.1%、ユーロ/円では+3.0%基準価額を変動させることになりました。

この他に、期中分配金の支払い、中途解約に伴う信託財産留保金、信託報酬支払等が基準価額に影響を与えています。

\*ハイブリッド証券とは、優先出資証券、劣後債等を指します。

## ● 投資環境（2013年4月12日（設定日）～2020年4月10日（償還日））

### （債券市場）

米国債券市場での指標銘柄である国債10年物利回りは、2013年4月の当ファンド設定時には1.7%台でした。好調な米国景気を反映し、2013年後半には一時3%を試すレベルまで金利上昇となりましたが、12月には米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和の縮小（いわゆるテーパリング）を決めたことをきっかけに長期金利は低下基調に転じ、2016年7月には1.3%台を付けました。その後トランプ政権の誕生と共に、米国経済の回復とFRBによる複数回の利上げを受けて金利は上昇し、2018年11月には3.2%台まで上昇しました。しかし、米中貿易摩擦の激化等を受けた12月のグローバルな株価急落を受けてFRBは利上げを停止し、ハト派スタンスに転換したことから急速な金利低下基調に転じました。2019年後半には米中通商協議の進展を受けて、一時的に長期金利が2%近辺まで反転上昇する局面もありましたが、2020年1月末以降、新型コロナウイルス問題の拡大への対応として、各国金融当局が緊急利下げを実施したことから長期金利は0.72%まで急低下し、繰上償還日前後はかなり低い長期金利水準でした。

一方、欧州債券市場の指標と考えられるドイツ国債10年物利回りは、当ファンド設定時には1.3%台でした。2013年末に掛けて一時的に2%台まで上昇しましたが、その後欧州金融不安による安全資産買いの動きから急速に利回り低下が進み、2016年にはマイナス金利に突入、7月に-0.19%で底を付けました。2016年の半ば以降は、米国経済の回復が徐々に欧州にも波及し、株式買い・債券売りが続き、2018年2月には0.7%台まで上昇しましたが、ECBによる緩和縮小や米国景気のスローダウン、更には米中貿易摩擦の激化等を受けて欧州も急速に景気鈍化し、再度マイナス金利に突入し、2019年8月には過去最低水準の-0.7%台まで低下しました。米国同様、欧州においても2019年後半には通商協議の進展を受けて-0.15%まで金利上昇する局面もありましたが、2020年1月末以降の新型コロナウイルス問題の世界的拡大を受けて3月上旬には-0.86%の過去最低水準を更新、落ち着きどころを探る中、-0.35%まで戻して繰上償還日を迎えました。

### （為替市場）

当ファンド設定時の米ドル・円レートは、1ドル90円台の後半でした。その後、アベノミクスによる大規模な金融緩和により急速な円安が進行し、2015年には一時125円超えまで円が売られました。2016年に入ると欧州金融不安等の要因から、一旦8月には100円を切る水準まで急速な円高が進行しましたが、予想外と見られていたトランプ大統領が当選し、急速に米ドルが買われ、12月には118円台まで戻りました。2017年以降は、105円から115円までのレンジ内の動きが長く続いて来ましたが、2020年1月後半以降の新型コロナウイルス問題の拡大に対し、各国金融当局が緊急利下げを行う一方、金融緩和余地の乏しい日本との金利差が縮小し、3月には一時的に102円台まで円高が進行しました。期末に掛けては、米ドル・円レートは居所を探る乱高下を続ける中、108.61円で繰上償還日を迎えました。

一方、設定時に130円前半であったユーロ・円レートも、日銀による大規模な金融緩和を受けて急速に円高が修正され、2014年末には150円近辺までの円安が進行しました。2015年に入ると欧州金融不安を受けたユーロの売りが進行し、2016年7月には111円台まで円高が進みました。2017年以降は徐々

に欧州金融不安が落ち着きを見せ、2018年2月には137円台まで円安が進みましたが、欧州景気が鈍化するにつれて円高方向で推移し、2019年9月には116円台まで円高が進みました。米中通商協議の進展を受けて2019年末には122円半ばまで円安となりましたが、2020年2月以降は新型コロナウイルス問題の拡大により再度円高に振れて、118.59円で繰上償還日を迎えました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ (2013年4月12日(設定日)～2020年4月10日(償還日))

---

当ファンドは設定以来、大手金融機関の発行する米ドル建てハイブリッド証券及びユーロ建てハイブリッド証券等に投資を行って参りました。設定後、欧州金融不安が高まった時期には米国金融機関や米ドル建てのハイブリッド証券の比率を高め、欧州金融不安が解消されると慎重に欧州金融機関への投資を再開する等、適切なポートフォリオの管理に注意を払って参りました。繰上償還の実施に際して、保有しておりました債券ポートフォリオを全て売却致しましたが、その直前(2020年2月末)におけるポートフォリオの構成は、米ドル建てハイブリッド証券が純資産の約77%、ユーロ建てハイブリッド証券が約23%となっております。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

---

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

## ● 分配金

---

信託期間中における分配金は、第1期～第2期は各400円、第3期は800円、第4期は500円、第5期及び第7期は50円、第8期は100円、第9期は200円と累計で2,500円(税込み)となりました。

第6期及び第10期～第13期は、分配原資、基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	74円	0.776%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は9,498円です。
(投 信 会 社)	( 20)	(0.214)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	( 51)	(0.535)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	( 3)	(0.027)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	108	1.134	(b)その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(保 管 費 用)	( 31)	(0.331)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	( 76)	(0.802)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	181	1.909	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

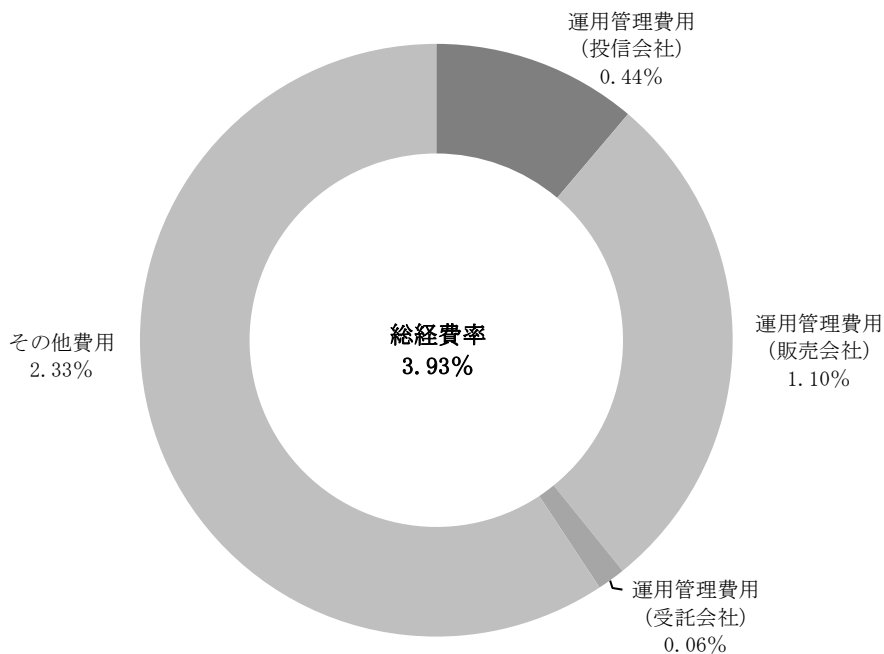
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.93%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ◆ 期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年4月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優先出資証券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 86,611	千円 121,045

(注) 単位未満は切捨て。

## ◆ 主要な売買銘柄 (2019年10月16日から2020年4月10日まで)

優先出資証券マザーファンドにおける公社債の売買

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
シティグループ 6.300%	23,884	BNPパリバ 7.195%	58,025
ゴールドマン・サックス 5.300%	23,719	モルガン・スタンレー 変動金利	54,699
プルデンシャル 5.200%	23,632	パークレイズ 変動金利	49,510
JPモルガン・チェース 変動金利	14,527	ウェルズ・ファーゴ 5.900%	33,738
アクサ 3.375%	13,867	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.500%	24,994
		JPモルガン・チェース 変動金利	22,214
		シティグループ 6.300%	21,330
		ゴールドマン・サックス 5.300%	19,154
		プルデンシャル 5.200%	18,283
		アクサ 3.375%	11,656

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ◆ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年4月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆ 組入資産の明細 (2020年4月10日現在)

組入有価証券はありません。

## ◆ 投資信託財産の構成 (2020年4月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	32,157	100.0
投資信託財産総額	32,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◆ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年4月10日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	32,157,319円
コール・ローン等	32,157,319
(B) 負 債	759,132
未払信託報酬	43,241
未払利息	249
その他未払費用	715,642
(C) 純資産総額(A-B)	31,398,187
元 本	41,454,276
償還差損益金	△ 10,056,089
(D) 受益権総口数	41,454,276口
1万口当り償還価額(C/D)	7,574円17銭

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	131,189,844円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	89,735,568円

## ◆ 損益の状況

当期：自2019年10月16日 至2020年4月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,088円
受 取 利 息	674
支 払 利 息	△ 1,762
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,222,308
売 買 益	4,067,319
売 買 損	△ 12,289,627
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,433,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,657,098
(E) 前期繰越損益金	△ 2,158,626
(F) 追加信託差損益金	1,759,635
(配当等相当額)	( 604,682)
(売買損益相当額)	( 1,154,953)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 10,056,089
償 還 差 損 益 金(G)	△ 10,056,089

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年4月12日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年4月10日		資産総額	32,157,319円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	759,132円
受益権口数	188,396,391口	41,454,276口	△146,942,115口	純資産総額	31,398,187円
				受益権口数	41,454,276口
元本額	188,396,391円	41,454,276円	△146,942,115円	1万口当たり償還金	7,574円17銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	923,747,794円	959,488,211円	10,387円	400円	4.00%
第2期	1,475,120,862円	1,576,567,307円	10,688円	400円	4.00%
第3期	1,994,942,149円	2,090,754,989円	10,480円	800円	8.00%
第4期	2,195,036,929円	2,292,380,904円	10,443円	500円	5.00%
第5期	2,162,344,066円	2,207,829,277円	10,210円	50円	0.50%
第6期	2,074,000,421円	2,074,279,470円	10,001円	0円	0.00%
第7期	1,734,003,454円	1,759,186,365円	10,145円	50円	0.50%
第8期	1,357,928,314円	1,367,237,091円	10,069円	100円	1.00%
第9期	784,920,069円	803,591,308円	10,238円	200円	2.00%
第10期	547,784,122円	547,213,316円	9,990円	0円	0.00%
第11期	152,415,310円	148,412,847円	9,737円	0円	0.00%
第12期	148,675,595円	142,602,237円	9,592円	0円	0.00%
第13期	131,189,844円	129,442,499円	9,867円	0円	0.00%

## ◆ 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	7,574円17銭
----------------	-----------

## ◆ ごあいさつ ◆

当ファンドは2020年4月10日をもって繰上償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

# 優先出資証券マザーファンド

## 償還運用報告書

### 第 7 期

(償還日：2020年4月9日)

(作成対象期間：2019年4月13日～2020年4月9日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	2013年4月12日（設定日）から2020年4月9日（繰上償還）まで
運用方針	主として、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資することにより、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2013年4月12日	円 10,000	% —	% —	百万円 260
1期(2014年4月14日)	12,270	22.7	98.2	1,782
2期(2015年4月13日)	14,285	16.4	96.2	2,782
3期(2016年4月12日)	13,063	△ 8.6	91.6	2,391
4期(2017年4月12日)	13,717	5.0	88.4	1,449
5期(2018年4月12日)	14,300	4.3	72.4	844
6期(2019年4月12日)	14,536	1.7	93.5	317
(償還日) 2020年4月9日	(償還価額) 11,506.69	△20.8	—	99

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

(注3) 債券組入比率には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

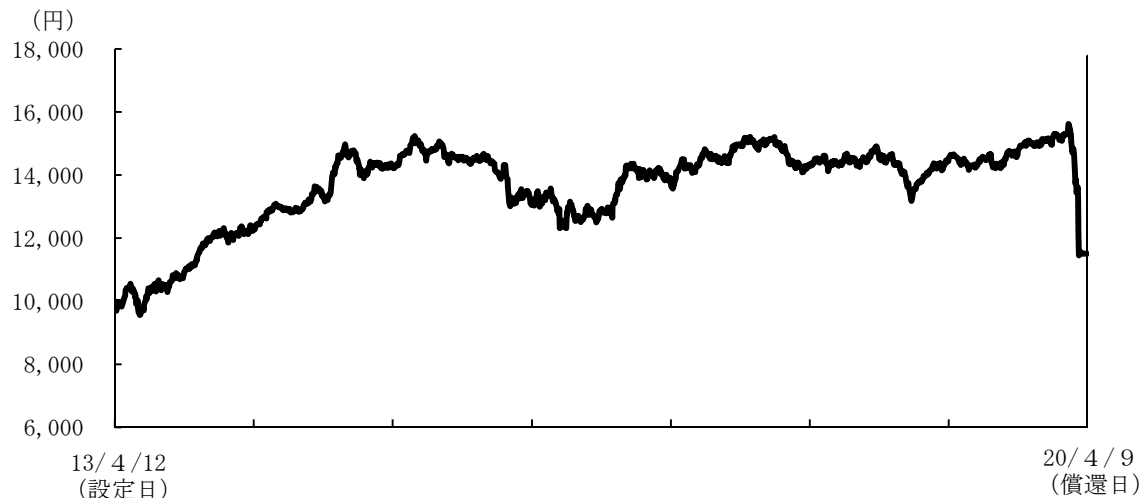
## ◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2019年4月12日	円 14,536	% —	% 93.5
4月末	14,623	0.6	93.4
5月末	14,341	△ 1.3	95.2
6月末	14,387	△ 1.0	94.6
7月末	14,626	0.6	97.2
8月末	14,413	△ 0.8	96.8
9月末	14,732	1.3	96.4
10月末	15,048	3.5	95.4
11月末	15,033	3.4	76.4
12月末	15,165	4.3	85.9
2020年1月末	15,136	4.1	86.9
2月末	15,053	3.6	91.4
3月末	11,509	△20.8	—
(償還日) 2020年4月9日	(償還価額) 11,506.69	△20.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券組入比率には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ **基準価額の推移** (2013年4月12日(設定日)から2020年4月9日(償還日)まで)



◆ **1万口(元本10,000円)当たりの費用明細**

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用)	30円 ( 30)
合計	30

(注) 費用項目の概要及び注記については、6頁の費用明細をご参照下さい。

◆ **期中の売買及び取引の状況** (2019年4月13日から2020年4月9日まで)

公社債等

			買付額	売付額
外	アメリカ	優先出資証券	千米ドル 567	千米ドル 2,010
		劣後債	215	698
				( 27)
国	ユ ー ロ	フランス 劣後債	千ユーロ 115	千ユーロ 97
		その他 優先出資証券	—	411
	ユーロ通貨計	—	412	
	劣後債	115	97	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ **主要な売買銘柄** (2019年4月13日から2020年4月9日まで)

公社債等

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
シティグループ 6.300%	23,884	BNPパリバ 7.195%	58,025
ゴールドマン・サックス 5.300%	23,719	ウェルズ・ファーゴ 5.900%	55,731
プルデンシャル 5.200%	23,632	モルガン・スタンレー 変動金利	54,699
JPモルガン・チェース 変動金利	14,527	パークレイズ 変動金利	49,510
アクサ 3.375%	13,867	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.500%	45,907
		JPモルガン・チェース 変動金利	22,214
		シティグループ 6.300%	21,330
		ゴールドマン・サックス 5.300%	19,154
		プルデンシャル 5.200%	18,283
		アクサ 3.375%	11,656

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等** (2019年4月13日から2020年4月9日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ **組入資産の明細** (2020年4月9日現在)

組入有価証券はありません。

## ◆ 投資信託財産の構成 (2020年4月9日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	99,416	100.0
投資信託財産総額	99,416	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◆ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年4月9日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	99,416,172円
コール・ローン等	99,416,172
(B) 負 債	258
未 払 利 息	258
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	99,415,914
元 本	86,398,342
償 還 差 損 益 金	13,017,572
(C) 受 益 権 総 口 数	86,398,342口
1万口当り償還価額 (C / D)	11,506円69銭

<注記事項>

- (1) 期首元本額 218,158,871円  
 期中追加設定元本額 -円  
 期中一部解約元本額 131,760,529円
- (2) 期末における元本の内訳  
 CAM 優先出資証券ファンド (為替ヘッジあり) 26,719,652円  
 CAM 優先出資証券ファンド通貨選択型 (米ドルコース) 59,678,690円
- ※ (A) 資産における公社債には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

## ◆ 損益の状況

当期：自 2019年4月13日 至 2020年4月9日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	11,567,158円
受 取 利 息	11,573,404
支 払 利 息	△ 6,246
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 36,861,175
売 買 益	4,680,669
売 買 損	△ 41,541,844
(C) 信 託 報 酬 等	△ 507,853
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 25,801,870
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	98,958,913
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 60,139,471
(G) 合 計 (D + E + F)	13,017,572
償 還 差 損 益 金 (G)	13,017,572

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。